

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2015年1月20日から2024年12月13日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上Rogge グローバルインフラ・ ハイイールド債ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	外国投資信託「東京海上グローバル・トラストー東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(ノンヘッジクラス)」および親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上グローバル・トラストー東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(ノンヘッジクラス)	世界(新興国を含みます。)のインフラ関連企業が発行するハイイールド債券(BB格相当またはそれ以下の格付けの債券)を主要投資対象とします。
	東京海上 マネーマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上Rogge グローバルインフラ・ ハイイールド債ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	東京海上グローバル・トラストー東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(ノンヘッジクラス)	・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
	東京海上 マネーマザーファンド	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

ロゲ
東京海上Rogge
グローバルインフラ・
ハイイールド債ファンド
(為替ヘッジなし)(年2回決算型)

第11期 運用報告書(全体版)
(決算日 2020年6月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)」は、このたび、第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額				債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金	期 騰 落 中 率			
	円		円		%	%	%	百万円
7 期(2018年 6 月13日)	10,005			0	△3.7	0.1	98.2	456
8 期(2018年12月13日)	10,005			0	0.0	0.2	98.3	336
9 期(2019年 6 月13日)	10,091			0	0.9	0.1	97.2	290
10期(2019年12月13日)	10,472			0	3.8	0.1	98.7	218
11期(2020年 6 月15日)	10,028			0	△4.2	0.2	98.3	178

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2019年12月13日	円		%	%	%
	10,472		—	0.1	98.7
12月末	10,515		0.4	0.1	98.3
2020年1月末	10,506		0.3	0.2	98.3
2月末	10,559		0.8	0.2	98.5
3月末	9,127		△12.8	0.1	97.8
4月末	9,520		△ 9.1	0.2	97.9
5月末	9,925		△ 5.2	0.2	98.4
(期 末) 2020年6月15日	10,028		△ 4.2	0.2	98.3

(注) 騰落率は期首比です。

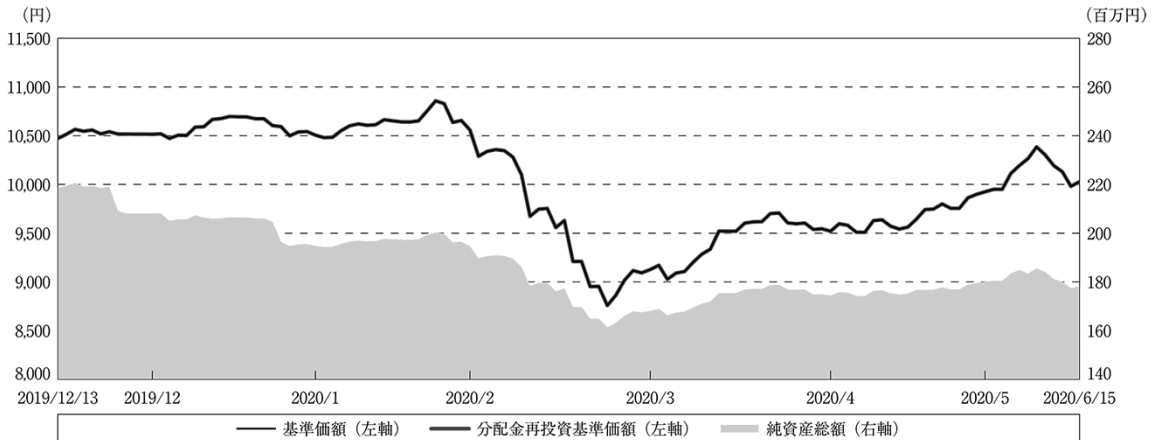
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2019年12月14日～2020年6月15日)

■期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2019年12月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けてベース金利である米国、ドイツの中期債利回りが低下したこと
- ・保有するハイイールド債券の利息収入

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、ハイイールド債の国債に対するスプレッドが拡大したこと
- ・米国、英国の中央銀行による金融緩和を受けて、対円で米ドル安、英ポンド安が進行したこと

■投資環境

【外国債券市場】

米国中期債利回りは低下しました。2020年1月に中国で新型コロナウイルスの感染が拡大したことを受けて、米国中期債利回りは低下しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため、FRB(米連邦準備制度理事会)が緊急利下げに踏み切ったことや米国債の購入額を無制限としたことなどから、米国中期債利回りは一段と低下しました。

ドイツ中期債利回りは低下しました。期初から期央にかけて、欧州での新型コロナウイルスの感染拡大を受けてドイツ中期債利回りは低下しました。その後、欧州各国で経済活動が段階的に再開されたことや経済再生を目指す復興基金の設立が発表されたことなどから、ドイツ中期債利回りは上昇しましたが、前期末対比低下して期を終えました。

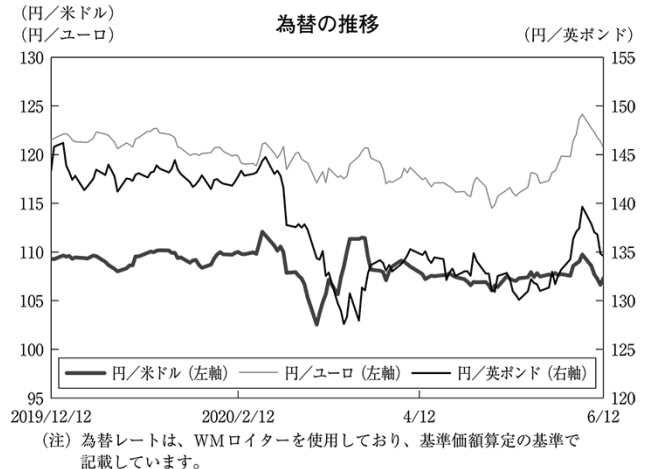
英国中期債利回りは低下しました。新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため、BOE(英国中央銀行)が利下げしたことなどを受けて、前期末対比低下して期を終えました。

グローバルのハイイールドスプレッド(ハイイールド債券と国債の利回り格差)は拡大しました。期央には世界的な新型コロナウイルスの感染拡大からグローバルのハイイールドスプレッドは急拡大しました。その後、先進国での経済活動再開による景気回復への期待が高まったことを受けて縮小に転じましたが、前期末対比拡大して期を終えました。

【外国為替市場】

米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。期初から期央にかけて、中国での新型コロナウイルスの感染拡大やFRBによる緊急利下げを受けて円高米ドル安が進行しました。その後、投資家のリスク回避のための現金化により米ドル買いの動きが広がり、円安米ドル高に転じる局面もありましたが、米ドル確保の動きが一服したことや米国債利回りが低位で安定したことなどを受けて、前期末対比円高米ドル安となりました。

ユーロ円為替レートは、前期末対比おおむね横ばいとなりました。欧州での新型コロナウイルスの感染拡大などを受けて円高ユーロ安が進行しました。その後、経済再生を目指す復興基金の設立が発表されたことや経済活動再開による景気回復への期待が高まったことなどを受けて円安ユーロ高が進み、前期末対比おおむね横ばいとなりました。英ポンド円為替レートは、BOEによる利下げなどを受けて前期末対比円高英ポンド安となりました。



■ポートフォリオについて

<東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)>

「東京海上グローバル・トラストー東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(ノンヘッジクラス)」(以下、外国投資信託証券)および「東京海上マネーマザーファンド」(以下、親投資信託)を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、4.2%下落しました。

<外国投資信託証券>

主として、ボトムアップリサーチ(発行体分析)の下、私たちの日常生活や経済活動の基盤として必要不可欠なサービスや設備を提供するインフラ関連企業が発行するハイイールド債券に投資し、債券の組入比率は、期を通じておおむね90%超を維持しました。業種配分では、主として、公益セクター、通信セクター、エネルギーセクター、運輸セクターの銘柄に投資しました。銘柄選択においては、デフォルト(債務不履行)する可能性が低く、安定的な利息収入の獲得が期待できると考え

た銘柄や、業績の改善などを背景に発行体の信用力が改善し、値上がりが期待できると考えた銘柄などを組み入れました。
 以上のような運用の結果、グローバルのハイイールドスプレッドが前期末対比で拡大したことや、対円で米ドル安、英ポンド安が進行したことなどがマイナス要因となり、基準価額(分配金再投資)は下落しました。

【組入銘柄の概要(2020年5月末現在)】

格付別構成比率

格 付	比率 (%)
BBB格以上	2.6
BB格	68.5
B格	28.9
CCC格以下	－
その他	－

(注) ＋・－等の符号は省略して表示しています。

(注) その他には、「無格付け」および「予備格付け」等を含みます。

組入上位5カ国

国	比率 (%)
アメリカ	47.8
フランス	7.8
イギリス	6.9
ブラジル	4.2
オランダ	4.2

保有債券の通貨別構成比率

通 貨	比率 (%)
米ドル	66.7
ユーロ	20.0
英ポンド	10.7
その他	－

業種配分

業 種	比率 (%)
公益	32.4
通信	26.5
エネルギー	15.6
運輸	7.3
その他インフラ関連	15.7

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	国	通貨	格付	比率 %
1	CSC HOLDINGS LLC	通信	アメリカ	米ドル	B	4.3
2	PETROBRAS GLOBAL FINANCE	エネルギー	ブラジル	米ドル	BB	4.2
3	NUSTAR LOGISTICS LP	エネルギー	アメリカ	米ドル	BB	4.2
4	HCA INC	その他インフラ関連	アメリカ	米ドル	BB	4.1
5	TERRAFORM POWER OPERATIN	公益	アメリカ	米ドル	BB	4.1
6	ARQIVA BROADC FINANCE PL	通信	イギリス	英ポンド	B	3.8
7	VIRGIN MEDIA RECEIVABLE	通信	アイルランド	英ポンド	B+	3.8
8	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	通信	アメリカ	米ドル	BB+	3.6
9	ENERGIAS DE PORTUGAL SA	公益	ポルトガル	ユーロ	BB	3.5
10	ORANO SA	公益	フランス	ユーロ	BB+	3.4
組入銘柄数		39銘柄				

(注) 格付別構成比率は保有債券の時価総額に占める割合です。

格付はMoody's社、S&P社、Fitch社のうち、原則として上位の格付を集計、記載しています。

(注) 組入上位5カ国、保有債券の通貨別構成比率、業種配分、組入上位10銘柄の比率は「東京海上グローバル・トラストー東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の純資産総額に占める割合です。

(注) 国につきましてはBloomberg上のリスク所在国を表示しています。

(注) 業種は委託会社独自分類です。

(注) 基準価額算定の基準で記載しています。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視して地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期
	2019年12月14日～ 2020年6月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,197

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)>

外国投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<外国投資信託証券>

欧米経済は新型コロナウイルスの影響もあり、回復に時間を要することが想定され、欧米中央銀行もしばらくの間は緩和的な金融政策を維持するとみられることから、欧米の国債利回りは低位での推移が続くと予想します。

世界のハイイールド債市場は、新型コロナウイルスの影響により企業収益の低迷や更なる格下げの可能性がある一方で、国債利回りの低位安定が続くとみられることから、市場が安定している局面では利回り追求によるハイイールド債市場への資金流入が継続しやすい環境が続くとみられます。先進各国が段階的に経済活動を再開していることで、景気は最悪期を脱し回復に向かうとの期待が高まるとみており、インフラハイイールド債の対国債スプレッドは、安定的に推移することが予想されます。

このような環境下、綿密な発行体分析を行い、安定的なキャッシュフローが期待でき、経営が安定していると考ええるインフラ関連企業へ投資していきます。なお、エネルギーセクターについては、産油国による協調減産の動向や原油在庫の状況等を分析しつつ、原油価格に対する感応度が相対的に低いとみられる石油パイプライン関連銘柄など、財務状況が相対的に健全と考える銘柄を中心に組み入れる方針です。

<親投資信託>

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月14日～2020年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 56	% 0.558	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(16)	(0.156)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.389)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.013)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	57	0.564	
期中の平均基準価額は、10,025円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

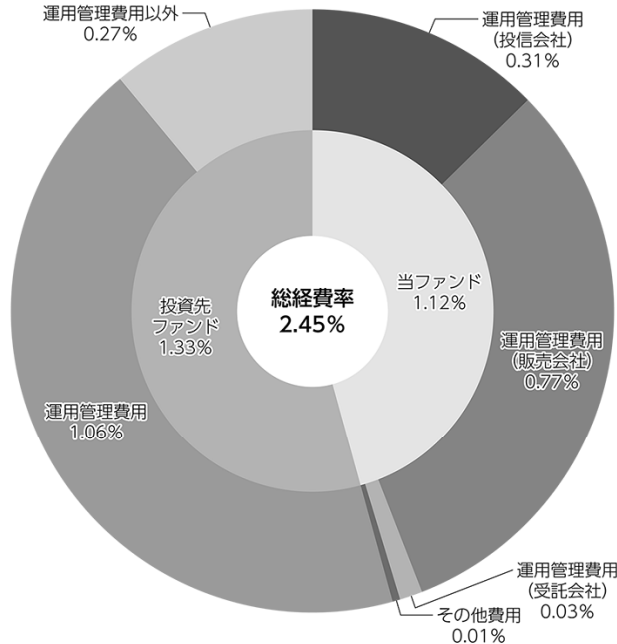
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.45%です。



(単位: %)

総経費率①+②+③	2.45
①当ファンドの費用の比率	1.12
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.06
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.27

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドの費用は、「東京海上グローバル・トラスト東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の費用を基に算出しています。

○売買及び取引の状況

(2019年12月14日～2020年6月15日)

投資信託証券

銘 柄			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	ケイマン	東京海上グローバル・トラストー 東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ ハイ・イールド・ボンド・ファンド(ノンヘッジクラス)	千口	千円	千口	千円
			—	—	3	27,100

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月14日～2020年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年6月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
東京海上グローバル・トラストー 東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ ハイ・イールド・ボンド・ファンド(ノンヘッジクラス)		千口	千口	千円	%
		26	22	175,228	98.3
合 計		26	22	175,228	98.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
東京海上マネーマザーファンド		千口 494	千口 494	千円 500

○投資信託財産の構成

(2020年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	175,228	97.7
東京海上マネーマザーファンド	500	0.3
コール・ローン等、その他	3,593	2.0
投資信託財産総額	179,321	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	179,321,778
コール・ローン等	3,593,425
投資信託受益証券(評価額)	175,228,106
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	500,247
(B) 負債	1,060,060
未払信託報酬	1,049,681
未払利息	2
その他未払費用	10,377
(C) 純資産総額(A－B)	178,261,718
元本	177,765,842
次期繰越損益金	495,876
(D) 受益権総口数	177,765,842口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,028円

- (注) 当ファンドの期首元本額は208,793,838円、期中追加設定元本額は25,387円、期中一部解約元本額は31,053,383円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2019年12月14日～2020年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,142,460
受取配当金	6,143,221
受取利息	8
支払利息	△ 769
(B) 有価証券売買損益	△ 12,973,435
売買益	568,651
売買損	△ 13,542,086
(C) 信託報酬等	△ 1,060,058
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 7,891,033
(E) 前期繰越損益金	7,565,245
(F) 追加信託差損益金	821,664
(配当等相当額)	(10,561,673)
(売買損益相当額)	(△ 9,740,009)
(G) 計(D＋E＋F)	495,876
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	495,876
追加信託差損益金	821,664
(配当等相当額)	(10,561,673)
(売買損益相当額)	(△ 9,740,009)
分配準備積立金	46,282,693
繰越損益金	△ 46,608,481

- (注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	5,083,018円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	10,561,673円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	41,199,675円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	56,844,366円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,197円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2020年6月15日現在)

<東京海上マネーマザーファンド>

下記は、東京海上マネーマザーファンド全体(14,203千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	8,900	8,900	61.9	—	—	—	61.9
	(8,900)	(8,900)	(61.9)	(—)	(—)	(—)	(61.9)
合 計	8,900	8,900	61.9	—	—	—	61.9
	(8,900)	(8,900)	(61.9)	(—)	(—)	(—)	(61.9)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
第683回東京都公募公債	1.3	2,000	2,000	2020/6/19
第174回神奈川県公募公債	1.17	2,000	2,000	2020/6/19
平成27年度第1回熊本県公募公債(5年)	0.162	2,000	2,000	2020/7/31
平成27年度第1回横浜市公債「ハマ債5」	0.17	2,900	2,899	2020/6/25
合 計		8,900	8,900	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

<参考情報>

東京海上グローバル・トラストー
東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド
(ノンヘッジクラス／円ヘッジクラス)
(外国投資信託 ケイマン諸島籍)の運用状況

東京海上グローバル・トラストー東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンドは、「東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍外国投資信託／円建て
運 用 方 針	①世界（新興国を含む）のインフラ関連企業が発行するハイイールド債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることをめざします。 ②BB格相当またはそれ以下の格付けの債券に主として投資を行います。BBB格相当またはそれ以上の格付けを有する投資適格債券への投資も行います。 (ノンヘッジクラス)：為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。 (円ヘッジクラス)：為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。
主な投資制限	・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。
信 託 期 間	原則として2024年11月28日まで
決 算 日	原則として毎年11月末日
信 託 報 酬 等	ファンドの純資産総額に対し年率0.58%を乗じて得た額が受託会社、投資顧問会社および副投資顧問会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。またファンドの純資産総額に対し年率0.10%（上限）を乗じて得た額（ただし、その額が年額27,000米ドルに満たない場合は、27,000米ドルとします。）が事務代行会社への報酬としてファンドから支払われます。この他、ファンドは、ファンドの設立に係る費用（ファンドの1会計期間にわたり償却）、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用（ただし、その額が年額18,000米ドルに満たない場合は、18,000米ドルとします。）、信託事務等の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用等を負担します。
関 係 法 人	受託会社、事務代行会社：エムユーエフジー・ファンド・サービスズ（ケイマン）リミテッド 投資顧問会社：東京海上アセットマネジメント株式会社 副投資顧問会社：Tokio Marine Rogge Asset Management Ltd. 保管銀行：ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

※資金動向および市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(1) 損益計算書

2018年12月 1 日
～2019年11月29日
(円)

投資収益	
受取利息	79,091,337
その他収益	358,345
投資収益合計	<u>79,449,682</u>
費用	
事務管理報酬および受託費用	3,425,381
監査報酬	1,894,620
保管費用	4,104,539
法務費用	40,725
投資顧問料	8,381,161
その他費用	2,102,535
費用合計	<u>19,948,961</u>
投資純収益	<u>59,500,721</u>
実現/未実現利益（損失）	
以下の取引に係る実現純利益（損失）	
－投資	(37,116,778)
－為替予約取引	19,643,605
－外貨換算	(680,955)
以下に係る未実現純利益（損失）変化額	
－投資	45,742,526
－為替予約取引	(10,740,417)
－外貨換算	84,446
投資およびデリバティブ、外貨換算による純利益（損失）	<u>16,932,427</u>
運用による純資産の純増加（減少）額	<u>76,433,148</u>

(2) 組入有価証券の明細

2019年11月29日現在

国名	銘柄名	利率 (%)	償還年月日	評価額 (邦貨換算金額) (円)	組入比率 (%)
アメリカ	NUSTAR LOGISTICS LP	6.75	2021/02/01	46,430,159	3.8
	CSC HOLDINGS LLC	5.75	2030/01/15	46,158,465	3.8
	SPRINT COMMUNICATIONS	6	2022/11/15	40,917,043	3.4
	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	5.375	2025/05/01	39,669,998	3.3
	SUMMIT MID HLDs LLC / FI	5.5	2022/08/15	35,995,937	3.0
	TALEN ENERGY SUPPLY LLC	7.25	2027/05/15	35,763,512	2.9
	TERRAFORM POWER OPERATIN	5	2028/01/31	34,146,751	2.8
	TENET HEALTHCARE CORP	4.875	2026/01/01	34,126,054	2.8
	NRG ENERGY INC	5.25	2029/06/15	31,103,797	2.6
	DCP MIDSTREAM OPERATING	6.75	2037/09/15	28,198,825	2.3
	CHENIERE CORP CHRISTI HD	5.875	2025/03/31	25,091,862	2.1
	RANGE RESOURCES CORP	5.75	2021/06/01	24,031,970	2.0
	HOLLY ENERGY PARTNERS LP	6	2024/08/01	22,889,780	1.9
	TARGA RESOURCES PARTNERS	5.125	2025/02/01	22,502,115	1.8
	SUNOCO LP/FINANCE CORP	6	2027/04/15	22,047,407	1.8
	HCA INC	5.875	2029/02/01	18,767,276	1.5
	AES CORP/THE	4.5	2023/03/15	16,837,163	1.4
	VISTRA ENERGY CORP	5.875	2023/06/01	15,641,248	1.3
	SUNOCO LP/FINANCE CORP	5.5	2026/02/15	13,584,716	1.1
	NGPL PIPECO LLC	4.875	2027/08/15	12,765,959	1.0
	CLEARWAY ENERGY OP LLC	5	2026/09/15	11,334,285	0.9
	NEXTERA ENERGY OPERATING	4.25	2024/09/15	11,252,153	0.9
	TERRAFORM POWER OPERATIN	5	2028/01/31	10,244,025	0.8
	SRC ENERGY INC	6.25	2025/12/01	8,028,452	0.7
小計 (金額・比率)				607,528,949	49.8
イギリス	ARQIVA BROADC FINANCE PL	6.75	2023/09/30	45,452,825	3.7
	HEATHROW FINANCE PLC	5.75	2025/03/03	39,219,676	3.2
	MOTO FINANCE PLC	4.5	2022/10/01	28,372,735	2.3
小計 (金額・比率)				113,045,236	9.3
フランス	ALTICE FRANCE SA	7.375	2026/05/01	52,605,866	4.3
	ORANO SA	3.375	2026/04/23	38,884,849	3.2
小計 (金額・比率)				91,490,715	7.5
ブラジル	PETROBRAS GLOBAL FINANCE	6.25	2024/03/17	48,386,841	4.0
小計 (金額・比率)				48,386,841	4.0
カナダ	ROCKPOINT GAS STORAGE CA	7	2023/03/31	44,955,224	3.7
小計 (金額・比率)				44,955,224	3.7
インドネシア	MINEJESA CAPITAL BV	4.625	2030/08/10	22,518,872	1.8
	LISTRINDO CAPITAL BV	4.95	2026/09/14	22,257,908	1.8
小計 (金額・比率)				44,776,780	3.7
デイルランド	VIRGIN MEDIA RECEIVABLE	5.75	2023/04/15	43,504,625	3.6
小計 (金額・比率)				43,504,625	3.6
ポルトガル	ENERGIAS DE PORTUGAL SA	4.496	2079/04/30	40,285,837	3.3
小計 (金額・比率)				40,285,837	3.3
スペイン	ARENA LUX FIN SARL	2.875	2024/11/01	37,615,606	3.1
小計 (金額・比率)				37,615,606	3.1
ドミニカ共和国	AEROPUERTOS DOMINICANOS	6.75	2029/03/30	35,317,304	2.9
小計 (金額・比率)				35,317,304	2.9
チリ	AES GENER SA	7.125	2079/03/26	28,225,379	2.3
小計 (金額・比率)				28,225,379	2.3
南アフリカ共和国	LIQUID TELECOM FINANCE	8.5	2022/07/13	21,980,409	1.8
小計 (金額・比率)				21,980,409	1.8
ドイツ	TECHEM VERWALTUNGSGES	6	2026/07/30	19,573,953	1.6
小計 (金額・比率)				19,573,953	1.6

国名	銘柄名	利率（％）	償還年月日	評価額（邦貨換算金額）（円）	組入比率（％）
ノルウェー	AKER BP ASA	5.875	2025/03/31	17,329,958	1.4
小計（金額・比率）				17,329,958	1.4
合計（金額・比率）				1,194,016,814	98.0

(注) ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S. A. が提供する情報を基に作成しています。

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国名は、Bloomberg上のリスク所在国を表示しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

東京海上マネーマザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2019年8月15日）

（計算期間 2018年8月16日～2019年8月15日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数	債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率				
	円	%			%	百万円
8期(2015年8月17日)	10,112	0.0	100.89	0.07	72.5	96
9期(2016年8月15日)	10,113	0.0	100.91	0.02	87.8	79
10期(2017年8月15日)	10,117	0.0	100.86	△0.05	83.5	10
11期(2018年8月15日)	10,116	△0.0	100.81	△0.05	74.1	10
12期(2019年8月15日)	10,113	△0.0	100.75	△0.06	69.4	10

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	債 組 入 比	券 率
	騰 落	率			
(期 首)	円	%			%
2018年8月15日	10,116	—	100.81	—	74.1
8月末	10,116	0.0	100.80	△0.00	74.1
9月末	10,113	△0.0	100.80	△0.01	74.1
10月末	10,114	△0.0	100.79	△0.01	74.2
11月末	10,115	△0.0	100.79	△0.02	74.1
12月末	10,116	0.0	100.78	△0.02	74.3
2019年1月末	10,116	0.0	100.78	△0.03	74.3
2月末	10,115	△0.0	100.77	△0.03	74.2
3月末	10,115	△0.0	100.77	△0.04	74.0
4月末	10,115	△0.0	100.76	△0.04	73.1
5月末	10,116	0.0	100.76	△0.05	72.5
6月末	10,116	0.0	100.75	△0.05	78.3
7月末	10,112	△0.0	100.75	△0.06	69.4
(期 末)					
2019年8月15日	10,113	△0.0	100.75	△0.06	69.4

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2018年8月16日～2019年8月15日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,116円

期 末：10,113円

騰落率：△ 0.0%

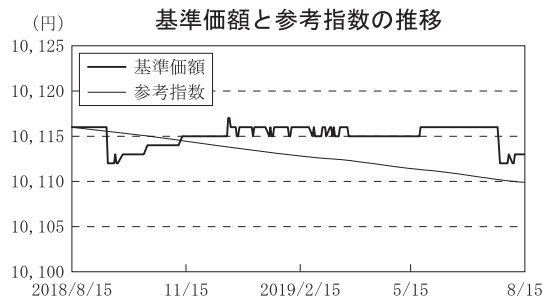
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

- ・債券の評価損など



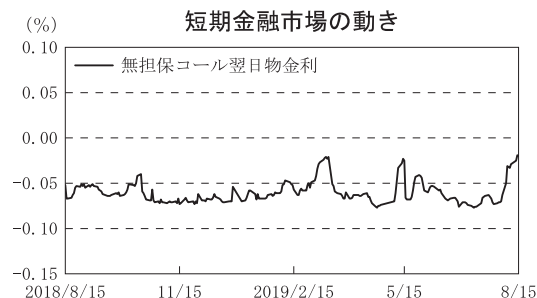
(注) 参考指数は、期首（2018年8月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期の短期金融市場は、日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を継続するなど、金融緩和環境が維持されたことにより、非常に低い金利水準が継続しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、370兆円台から410兆円台へと拡大しており、短期金融市場の資金余剰感は一段と強くなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.08%程度から-0.02%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.35%程度から-0.10%程度で推移しました。



■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視し、短期の政府保証債や地方債等に投資して安定的な収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

○今後の運用方針

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年8月16日～2019年8月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2018年8月16日～2019年8月15日)

公社債

		買付額	売付額
国	地方債証券	千円 36,033	千円 — (36,500)
	特殊債券	6,017	— (6,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月16日～2019年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年8月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちB B格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	千円 7,500	千円 7,498	% 69.4	% —	% —	% —	% 69.4
	(7,500)	(7,498)	(69.4)	(—)	(—)	(—)	(69.4)
合計	7,500	7,498	69.4	—	—	—	69.4
	(7,500)	(7,498)	(69.4)	(—)	(—)	(—)	(69.4)

(注) ()内は、非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については、金融商品取引業者、価格情報会社などよりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
第30回兵庫県民債		0.2	5,000	4,998	2019/10/16
平成26年度第2回横浜市公債「ハマ債5」		0.18	1,500	1,499	2019/9/24
第41回川崎市公募公債（5年）		0.163	1,000	1,000	2019/9/20
合 計			7,500	7,498	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2019年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	7,498	69.4
コール・ローン等、その他	3,310	30.6
投資信託財産総額	10,808	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,808,779
コール・ローン等	3,305,139
公社債(評価額)	7,498,650
未収利息	703
前払費用	4,287
(B) 負債	2
未払利息	2
(C) 純資産総額(A－B)	10,808,777
元本	10,687,958
次期繰越損益金	120,819
(D) 受益権総口数	10,687,958口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,113円

(注) 当親ファンドの期首元本額は10,668,179円、期中追加設定元本額は267,979円、期中一部解約元本額は248,200円です。

<元本の内訳>

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) マネーボール・ファンド	1,454,904円
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
大和マイクロファイナンス・ファンド	992,261円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ブラジル・レアルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上・米国優先リートファンド(為替プレミアム)	989,316円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型)	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジあり)(毎月決算型)	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	494,511円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ユーロコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) メキシコ・ペソコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) トルコ・リラコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ロシア・ルーブルコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース(年1回決算型)	9,896円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース(年1回決算型)	9,896円
東京海上・がんたたたかう投信(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	9,890円
東京海上・がんたたたかう投信(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	9,890円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

(2018年8月16日～2019年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	50,762
受取利息	52,889
支払利息	△ 2,127
(B) 有価証券売買損益	△ 54,120
売買損	△ 54,120
(C) 当期損益金(A+B)	△ 3,358
(D) 前期繰越損益金	123,993
(E) 追加信託差損益金	3,061
(F) 解約差損益金	△ 2,877
(G) 計(C+D+E+F)	120,819
次期繰越損益金(G)	120,819

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。